

# 經濟論叢

第155卷 第2号

---

いわゆる「寛容令」(1787年)の 意義について(1) .....	木崎 喜代治	1
ハイエクと主観主義 .....	江頭 進	24
ケインズの哲学と経済学 .....	斎藤 隆子	40
日本植民地期の台湾人産業資本に 関する一考察 .....	洪 詩 鴻	59

---

平成7年2月

京都大學經濟學會

## 日本植民地期の台湾人産業資本に関する一考察

——中小零細資本の成長を中心に——

洪 詩 鴻

### I 問題設定，分析手法，時期区分

#### 問題設定

Ⅱ次大戦後の NIE's 経済発展は，輸入代替から輸出指向への切り替えの成功によるものとされている。台湾はその過程において，輸出加工工業の中小企業の急速な成長とその輸出ブームを牽引力に，輸出主導型工業化の成功を収めた。そして，その分析に際して，台湾の中小企業の生成と傑出した輸出パフォーマンスはⅡ戦後突如出現したかのように議論されるむきがあるが，実は輸入代替初期から中小企業が既に重要な存在であったし，また台湾産業資本の小型志向に輸出指向の性格も戦後特有のものではない。戦後の台湾中小企業の成長及び性格を理解するには，戦前の台湾人中小零細資本の原型とその性格形成をみる必要があるように思われる。

台湾植民地産業資本の発達についての研究には，戦前には高橋亀吉『現代台湾経済論』や矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』があるが，両者とも日本資本による一方的な資本主義化統合論で説明するため，民族資本の存在が認められない，まして中小零細資本は当然のこととして論外となった。戦後，その克服として涂照彦が『日本帝国主義下の台湾』で，台湾人族系資本<sup>1)</sup>の活動を考察

1) 清末台湾の大地主，郊商或いは買弁資本として蓄財した台湾人大資産家は，同族経営を特徴としたため，族系資本と呼ぶ。通常5大族系資本と呼ばれるものは，日本領有後，早くから産業に投資した最大の5大台湾人資産家のことである。

し、民族資本の存続様態を明らかにしたが、彼は族系大資本の衰退過程のみに注目し、中小零細資本を射程に入れなかった。これでは、植民圧政に耐えながら、固有の基盤を守り、日本資本の統合に対抗し、さらにキャッチアップして自らの成長を計る中小零細台湾人資本の努力や、実態は見えてこない。実際には、植民地期台湾人資本の中では大資本の後退と対照的に、中小零細資本はむしろ独自の成長をつづけた。商業部門での両者の成長は上記のようであったが<sup>2)</sup>、その特徴は産業部門においてもっと顕著になる。ただし、それは台湾人大小資本間の競争から起きた結果ではなく、むしろ外圧に対応する基本能力、自助努力という性格の違いから生じたのである。この対応力は中小企業成長の原点であり、また、同じく植民地であった朝鮮の民族小零細資本欠知との違いの原因<sup>3)</sup>でもあった。

本小論は植民地期の台湾人産業中小零細資本の存続、活躍を同じ台湾人の大資本のそれと比較しながら、中小零細資本の発展の趨勢を概観して、置かれた成長の事実を実証しようとするもので、その際、台湾人資本の存続、対応様態、蓄積上の特徴の分析を加え、その性格形成の原因及び現代的意味についても考察を加えようと試みる。

#### 「手法」及び時期区分について

植民地期の台湾産業資本には、日本人資本と台湾人資本とがある、他の外国人資本は初期にはあったが、1912年までに完全に撤退したため<sup>4)</sup>、日本資本特に財閥系資本が急激に圧倒的な優勢をもつに至った。全体として比較すると、台湾人産業資本は比率は小さいが、絶対額の増減で見れば、それとして成長し

- 2) 台湾人中小商人資本の植民地期での活動や、台湾人大資本と対照的な蓄積成長についての検証は、拙稿「台湾の経済発展と商人資本—日本植民地期を中心に—」(京都大学「経済叢書」第154巻第3号, 94年9月所収)を参照されたい。
- 3) 日本植民地期の朝鮮人中小資本の不振の原因と台湾との比較については、木村光彦「植民地下台湾・朝鮮の民族工業」(名古屋学院大産業科学研究所 discussion paper, no. 3, 81年10月)を参照されたい。
- 4) 輸出税の開設と日本商船の台湾進出により、欧米資本は駆逐され、台湾最後の洋行資本であるイギリス・ペイン商会経営の恰記製糖も1912年に三井系の台糖に合併された。

ていたことがわかる（日本資本と結びつくにしろ、独自にしる）。特に独自に成長する中小零細資本の投資額と成長率は、大資本の衰退趨勢と対照的であったことが見られる。民族資本全体は抑制される中での、中小資本の存続、キャッチ・アップ的成長は特に意味が大きいと思われる。ゆえに、台湾人資本を考える際、大小資本を一括して分析するのは、成長する底力の部分が匿されてしまうので、台湾人資本を大、小に分けて考察する方法が適当であろう。台湾人大資本とは、植民地初期には、族系資本を中心とする会社資本をさす。戦前台湾人企業は同族経営が殆どであったため、植民地初期における豪族一族の会社資本金規模が台湾人大資本の殆どを占めた。族系以外の大資本は会社規模を参考にし、族系資本と同規模の会社形態をとっている資本をさす。特に中期20年代以降、「会社法（府令16号）」<sup>5)</sup>の規定や株式会社の整備により、株式会社形態をとる台湾人会社は確実な資本金や経営体制が整っているという前提があるから、こちらは台湾人資本の中のトップの資本金や規模をもつもの、大部分は初期の族系大資本系統の流れにあるもので、中には新規成長してきたものもある。概して、前期の族系資本と族系の流れが主だった後期の株式会社形態のものを大資本とみる。他面、中小零細資本は、前期、後期を通じて、小資本規模の民事合股（合名会社）の形態のものや、個人事業工場（工場名簿などに載せる資格のあるもの）<sup>6)</sup>が中心となる。現在の株式公開状況や従業員数を分類基準とする大、中小企業のカテゴリーは、戦前の時点であつた植民地という歴史的條件を考慮にいれれば、採用不可能であるため、以上のように資本金と生産規模の相対的な差で分類する。

時期区分は、重要な代表的成長産業の発展期による。植民地は宿命的に本国の経済補完となるため、経済構造は本国の要求により左右される。植民地期台

5), 15) 台湾の独自の「会社令」が台湾人の大資本への成長を制限した、会社の設立は日本人の参加のみ許可した。当時の朝鮮の「会社法」よりも厳しいものであった。矢内原忠雄『帝国主義下の台湾』（岩波書店、昭和4年、135ページ）及び小林英夫編『植民地への企業進出—朝鮮会社令の分析—』（柏書房、94年3月）を参照。

6) 工場名簿にのせられる工場は、1929年以降は「常時5人以上の職工、動力使用の工場」という条件がある。29年までは、届け出制になっていた。

湾産業も時期ごとに代表的に成長する産業は違うので、官業以外の各時期の代表的な成長産業（必ずしも最大産業ではないが、台湾人資本が最も集中する産業）における台湾人資本を抽出してみる。その中で台湾人中小零細資本と大資本とを比較して、全体の民族資本の推移を描きだす。それらを簡略に表示するならば、以下のようになる。

「時期区分」： 代表的成長産業 大・小資本の変化

1. 1895-1904： 砂糖 大：成長主力、 ([二] の1節)
2. 1904-1920： 砂糖、米 大：衰退、中小台頭 ([二] の2節)
3. 1920年代： 食品工業 大：停滞、中小発展 ([二] の3節)
4. 1930年代： 軽工業全般 大：後退、中小全盛 ([二] の4節)

40年代以降は、戦時経済という特殊な時期であり、資料の不足と統制経済など人為的な非常体制下では的確に民族資本のみ抽出するのは困難なので省きたい。20年代までの時期区分は、幾つかの他の研究と違うが<sup>7)</sup>、成長産業の台湾人資本を中心とした考察の便宜から、上記のような分類をした。

以下、表示の時期区分にしたがって、時期ごとに、大・小資本の消長について検証していく。そして最後の「むすび」では、各時期に共通した中小資本の性格、特質を見だし、その原因及び現代的意義について考えてみる。

## II 経済構造変化と時期別台湾人資本消長についての検証

### 1. 第1期 台湾人資本の温存期と大資本の成立（1895-1904年）

まず、日本植民前の台湾人資本の存在形態を確認しておきたい。台湾は明中期の中国商人の商業的開発により、早くから糖、米、茶など農産加工物の輸出地であった。旧「郊」商<sup>8)</sup>を中心とした台湾人商人は、加工業などの産業資本

7) 他の研究は工業化が顕著に発達した20年代以降の産業発展区分期間に集中し、それまでの期間を一括したものが多い。消費財から生産財生産への移行で30年で区分する人もいる。

8) 清中期、大陸南方に起源し、台湾人で流行した出身地などにより商人が組織し、商業、社会秩序を維持するなどの活動を行なう。この商組織は「郊」とよばれた。日本植民地期に組合に名前を変更させられた。

の性格も兼ねて、農、工、商三位一体の形で、独自の蓄積を進めていた<sup>9)</sup>。そして1858年の開港と清末政府の台湾近代化開発により、台湾経済は農産物及びその加工品の輸出貿易に主導された国際市場依存型の発展を、日本領有時点までにかなりみせていた。

日清戦争の結果、台湾は日本に割譲せられ、植民地台湾の経営には、財政の困窮、民間資金の不足、台湾に対する知識の欠如の問題を抱え、また台湾にある根強い政治上及び郊商の経済上の抵抗に対処するため、初期の台湾植民政策は、法制上では総督府が独自の立法権のある「六三法」を国会で承認させた。経済面では、台湾を財政上自立させることが急務となり、総督府は糖業発展による財政自給政策をとった。台湾の現地資本が島内に深く浸透していたことと、初期において日本独占資本による開発は期待できないことで、総督府主導による現地資本の温存と活用が植民地経営の得策と考えられたのである。

糖業発展による財政自給政策をとった総督府は、近代製糖所の推進と同時に、台湾人糖業大資本、そして中小零細資本も保護した。産業部門の台湾人資本はその砂糖の輸出振興政策にのって、勢力を保持さらには成長させずらした。とくに大資本の代表である族系資本の成長が目立つ。

大地主の近代産業への参入は総督府の1898年の「土地調査規則」及び後の1903年の「大租権ニ関スル件」によって大租戸（田面権所有の地主）<sup>10)</sup>が整理されたことで一層推し進められ、その際発行された利付き証書と公債による資本参加が多くみられた。他方既存の地主制が保証され、とくに小租戸（土地経営の田底権所有の地主）の土地所有が保証された。この整理によって、大地主

9) 郊商人の多くは、自ら工場を作り、産業資本として活動したり、或いは問屋として、前貸し資本で注文生産させたりした。また、鉄荘（金融機関）も兼営する場合が多い、その商人、生産、金融での活動形態は三位一体の商人資本と呼ばれる。例えば劉進慶「清末台湾における対外貿易の発展と資本蓄積の特質」『東経大会誌』1984年、第138号を参照。

10) 清から中国大陸南部地域に一田多主の慣習があり、台湾開拓当初豪族は政府より開墾権を取得、それを実際開拓する人に開拓、土地経営権利を譲るかわりに、地租を徴収して、地租の一部をまた政府へ上納した。土地開拓所有（田面権ともいう）権を大租権、経営権を小租権とよぶ。後者は土地を又貸ししたり、経営したりした。実際の大租権が形骸化したため、小租権の確立の必要があった。

の近代産業及び金融業への資本投下が政府主導の形で始められ、客観的に産業資本への転身のきっかけとなった。また小租権の確立とその結果としての土地集中度の低下と所有の平等零細化は、後の工業発展とくに中産階級の成長と糖、米の商業的発達と資本循環への編入の基礎づくりとなった。

この時期に成立した現地大資本は表1にみられるように総督府に結び付いた特権階級か、請負階級である族系資本は、全体として産業資本への投資が活発で、一定の成長をみた。さらに、この時期の中心的成長産業であり、最大産業でもある製糖業における台湾人資本の状況をみよう。

財政自立は在来産業である砂糖の生産・輸出に頼る以外に早道がないと考えられたので、糖業の発展が奨励された。日本も台糖の移入によって、大量の外貨節約になるので、台湾の糖業発展を望んだ。糖業の発展は土地所有を根拠にしている台湾人資本にとって伝統があり、また最も適応しやすい分野でもあった。

いずれにしろ、総督府は土着資本を動員し、台湾を砂糖の日本への生産供給

表1 五大族系資本の出資会社 (1904年まで)

社名	事業内容	代表者	設立年月	資本形態
金裕豊号	鉍石	顔雲年	1898	独資
金溢豊号	〃	〃	1899	〃
金溢利号	〃	〃	1900	〃
云泉商会	〃	〃	1903	蘇源泉と合資
三瓜子炭坑	〃	〃	1904	鉍業権取得, 独資
大和行	樟腦製塩	辜顯榮	1897	買収
台湾官煙販売	タバコ販売	〃	1899	官業請負, 合資
商工公司	土木請負	〃	1900	合資
鹿港塩田開設	製塩	〃	1900	独自
台北塩務支店	塩販売	〃	1900	〃
アヘン売捌人	アヘン販売	辜斌浦	1900	〃
大和製糖18社	製糖	辜顯榮	1901	〃
台湾糖	〃	陳中和	1900	日資と合資, 取締役
新興製糖	〃	〃	1903	独自

(参照『日本帝国主義下の台湾』404ページ 表177より作成)

基地として特化した。台湾経済の性格は、早期重商主義的な植民地に他ならないが、既存基盤をもつ現地台湾人資本にとっては、生き延びる余地が残されたのである。当時の大製糖会社は表1でもわかるように、現地台湾人族系資本が殆どで、日本資本は合資の一家（三井系と陳中和合資の「台湾製糖」）だけである。日本資本の糖業進出の嚆矢は1900年総督府の強力な保護と誘致策による、三井系の台湾製糖株式会社の成立であった。折柄、日本の日露戦争の準備による財政困窮と総督府の専売収入の減少で、総督府は最小コストにより最大の税収を確保する路線から、利子補給、利益保証の内地資本誘致策を断念して、現地資本利用、温存政策へ切り替えた。また糖業にたいし補助金と保護関税を施行し、族系大資本はこの間新式製糖工場を設立したり、旧糖部を改良したりした。族系資本大製糖会社以外に、1902-4年に設立された近代製糖会社は8社あったが、台湾製糖以外には民間資本一社だけが日本資本によるものであり、その他は全部台湾人資本によるものであった。（表2を参照）

台湾人資本のなかでは陳中和、王雪農（陳の分系）が族系資本であったが、台湾人地主資本の合資によるものもあった。糖業の発展初期には、台湾人族系及び合資の大資本が圧倒的多数を占め、同産業へ積極的に参加していたことがわかる。他方の中小零細資本はほとんどが在来と改良糖廬に集中し、その数も大きく成長していた。それは1902年に1117社を記録し、1907年の生産高は依然新式製糖7工場の5倍以上であった<sup>11)</sup>。つまり早期の砂糖の発展は台湾人大、中、小資本が経ぐるみで参入した結果であることを示している。とりわけ大資本の成長は著しかった。砂糖移輸出も族系商社が仕切り、額は年々大きくふえつづけたから、それだけでもかなりの利益をあげることができた。

重要な代表的産業たる製糖以外の日用品の島内での生産、流通過程へは日本人は、農業への入殖が困難であると同様に入りこめなかった。砂糖以外の伝統的商品は旧郊商に任せた状態のままであった<sup>12)</sup>。島外への搬出額は年々ふえた

11) 高橋亀吉「現代台湾経済論」千倉書店、昭和12年、213ページ表7より。

12) 旧郊商の島内流通、生産での独占については、大蔵省理財局「台湾経済事情視察復命書」明治32年7月を参照。



表2 近代製糖会社の勃興(設立年別順1900-13年)

会社名	設立年月	資本金(万円)	資本形態
台湾製糖(株)	1900. 12	100	日本資本, 陳中和資本参加
維新製糖(合)	1902. 7	20	台湾人資本(陳中和系)
新興製糖(合)	1903. 4	24	台湾人資本(陳中和系)
賀田組製糖	1903. 5	..	日本内地資本
南昌製糖(合)	1903. 7	60	台湾人資本
麻豆製糖(合)	1903. 10	50	台湾人資本
塩水港製糖(合)	1903. 12	30	台湾人資本(王雪農資本参加)
台南製糖(合)	1904. 5	35	台湾人資本(王雪農系)
明治製糖	1906. 11	500	日本内地資本
ペイン商会製糖	1906. 11	20	イギリス資本
大東製糖	1906. 11	500	日本内地資本
大日本製糖	1906. 12	1200	日本内地資本
東洋製糖	1907. 1	500	日本内地資本
F. S. D 会社	1909. 1	80	イギリス資本
林本源製糖(合)	1909. 6	200	台湾人資本
高砂製糖(株)	1909. 6	250	地場日本資本
苗栗製糖(株)	1909. 8	50	地場日本資本
北港製糖(株)	1909. 8	180	地場日本資本
新高製糖(株)	1909. 10	500	内地糖商資本
台北製糖(株)	1910. 6	300	地場日本資本
帝國製糖(株)	1910. 6	500	内地糖商資本
中央製糖(株)	1910. 7	500	地場日本資本
辜穎榮製糖	1910. 7	100	台湾人資本
斗六製糖(株)	1910. 7	300	地場日本資本
永興製糖(株)*	1910. 11	60	台湾人資本
埔里社製糖(合)	1910. 11	30	地場日本資本
台東製糖(株)	1912. 9	350	地場日本資本
台南製糖(株)	1913. 3	300	内地糖商資本

\*興製糖は後台南製糖に事業を継承されて、日本資本に買収されることになった。  
(添照彦『日本帝國主義下の台湾』284ページ 表139より)

ことからみて、それらの部門の台湾旧郊商中小資本もそれなりに存続、蓄積していたといえよう。

以上の考察から、日本の早熟の帝国主義が領台初期に、現地資本の抵抗とともに本国の財政困窮という問題に直面し、統治政策を調整せざるをえなかったこと、台湾現地資本の懐柔と利用の目的で経済面の現地資本にたいする規制は緩やかで、特に糖業の発展を促進するため、現地人資本にも糖業資本への転換の機会を与えたこと、初期においては現地の台湾人資本は大資本の急成長と生産上の優位、中小資本の固有の基盤の維持というように二重構造的に形成されていた事が結論づけられる。

## 2. 第2期 日露戦後の台湾人大資本の衰退と中小資本の台頭 (1905-20年)

日露戦争以後、日本は帝国主義段階にさしかかり、日本国内資本の余裕もようやくできてきた。また、台湾総督府による植民地の「インフラ」も一応の整備をみ<sup>13)</sup>、日本資本とくに糖業資本の台湾進出が容易になってきた。

この時期の台湾の工業は依然財政自立のための手段としての砂糖加工業が中心となっていた。現地資本も主に砂糖に集中していたことから、糖業資本の消長を見ることによって、ある程度現地資本の動向を把握することができる。

現地資本は日露戦争以後の砂糖価格の反落によって、経営資金などの面において苦境に立たされた。財政独立を果たした総督府は、現地資本保護策の撤廃によってそれに拍車をかけた。そして、植民政府の推進で、1910年から第一次合同運動が始まり、日本内地資本が中心となった豊富な資本と総督府の政策面での優遇により、統合された新式糖廠は少なからずあった。この合同運動による日本資本の優位が日露戦の前の力のバランスを一変させた。西洋資本の駆逐もこの時期に完成した。

1905-8年の間に設立された新式製糖会社8社の内、新興製糖一社のみ陳中和

13) 1911年日本の関税独立にともなって、台湾にも新関税制を実行。対日移出は関税がなくなり、また幣制統一及び台湾銀行の設立によって、内地資本が進出しやすくなった。

による独立資本の台湾人会社となったが、その他は日本資本か、経営権が日本側に移譲された会社であった。1905-8年の糖業会社は(表2)丁度1904年までの統計とは正反対な結果となった。

1904年までに設立された台湾人会社の塩水、台南二社は同名の日本資本の株式会社に事業を引き渡した。他は台糖と明治製糖に吸収され、日本軍協力者陳系の新興一社のみ台湾人の手にとどまった。つまり台日資本は7対1から1対8に逆転させられた。その後も林本源と辜顯榮が1910年に二社設立した以外は皆無であった。この二社も合名会社という方式をとっていた。糖業以外を含む全体の会社をとっても台湾人資本はその5%にもみえない<sup>14)</sup>。この時期の台湾人資本は、日本総督府と結託しながら辛うじて勢力を保持しつづけた。しかし、やはりこれらいわゆる族系資本の新事業の展開もある程度制限されていた。1912年(明治45年)府令16号で「本島人、清国人のみの間に設立したる団体は、其の商号のなかに会社の文字を用ふることをえず」とあって、現地資本の活動、成長は制限された<sup>15)</sup>。族系資本のこの時期における活動は同一ではない。陳と林献堂はほとんど勢力保持にとどまる。その他の三系は上記の制限の府令のため、一方において、活動範囲を広めつづけながら、同時に日本資本或いは日本人を入れなくてはならなかった。この時期の族系資本は製糖業での優位の喪失を総督府の勸奨する物産、開墾、鉱山等に手を広める形で活路を求めた。それは一時活発な投資活動を見せていたが、資本金は製糖会社程のものが殆どなく、かつ「会社令」による制限もあって、その過程は低成長でかつ日本資本への従属過程でもあった。中小零細資本の活発な展開と比べる場合、むしろ停滞気味といえる。全体の収益は悪く、日本資本に利用され、大資本は停滞と従属の時期に入ったといえよう。同じ時期に中小の台湾人資本の様態はいかなるものであったのか、同じ製糖と他業種への投資でみてみよう。

大資本特に糖業資本が整理されていく中、中小改良糖廠の現地資本は土地を基盤として、蔗農と深いつながりを持ち、前貸し資金などで蔗農の甘蔗の集積

14) 涂 照彦『日本帝国主義下の台湾』東大出版、1975年6月、401ページ。

などの中間媒介者となり、独自の成長を続けた。1910年前後がその全盛期となった。台湾の農地所有権の確立は農民の商業的農業経営を早くから確立させていたので、日本資本の農村進出は困難であった。温存された小作制度が中小糖廬の存在基礎となっていた。日本製糖会社も精米工場も直接農地をもたず、自作農民が経営の自主権を持ち、利益に敏感に反応し、自らの中小糖廬の原料供給を確保していた。糖廬には農民何人かで合資して経営する「牛蒡廬」もあるから、低価格で日系工場へ提供するより、効率が悪くても自らの糖廬を改良し、製造をつづけた。改良製糖廬は会社として、或いは農業の兼業、組合など多様な形で経営されていたと思われるが、其の詳しい実態を示す資料がなく、一概にはいえない。だが、少なくとも、この時期の改良糖部は中小零細企業として存在していたので、その生産量を見ることで中小零細資本の趨勢を見ることとしよう。表3から判るように、1910年まで新式製糖が急上昇したが、上記のように日本資本が大半を占めるようになったため、そこではむしろ台湾人大資本は後退していた。他方の改良糖廬の生産額も年々大幅の増加を見せていた。ここからそれに携わる台湾人中小零細糖業資本の成長が想定できよう。

1910年以降は、糖業での日本資本の生産性優位がますます発揮され、台湾人資本は大小を問わず、余儀なく整理、統合されていく。大資本の場合、総督府に主導された他産業への展開も、むしろ停滞気味であったことは既述のとおりである。中小零細資本の場合は、精米、製茶、製帽などへ方向転換した。農民の自主経営が糖業以外台湾人製造業の発達にも寄与したと考えられる。この時期からの米価の変動に応じた精米工場の勃興も、間接的には農民が敏感に利潤追求を行い、作付けに経営自主性をもっていたことと関係すると考えられる。先の総督府の「府令16号」の影響があり、台湾人中小資本の場合、形態としては「会社」設立は少なかったが、そのかわりに民事合股（組合）という形をとっていた。表4、5を比べて見よう

表4からわかるように他産業で会社形態をとっている台湾人資本は26社しかない。この表の中には、一応会社形態をとっているが、合名、合資会社の資本

表3 歴年各式製糖工場産糖量(トン)

	新式製糖	改良糖部	旧式糖部
1904	4535	384	44659
1905	7659	11021	37752
1906	10200	14384	39292
1907	17190	12928	35401
1908	71279	17484	33564
1909	19566	34822	49793
1910	194247	40753	35337

【台湾省51来統計提要】進学書局，民国58年，814-5ページより作成

表4 1912年糖業以外の産業における台湾人会社組織投資状況(株式、合資、合名)

	製酒	その他	農業	製氷業	水産業	軽鉄	倉庫	雑業	合計
社数	6	7	4	1	1	4	2	1	26
資本(千円)	143	194	38	63	51	162	33	30	714

(出所：台銀「台湾産業及び金融統計摘要」1913年25-36ページより作成 台湾銀行総務部  
調査課：謄写に代えた印刷物)

表5 1910年砂糖以外の産業における台湾人民事合股規模

	製酒	その他	開墾	水利施設	養魚	林業	合計
事業数(組)	33	21	51	63	141	4	313
資本金(千円)	329.11	319.51	515.17	126.22	141.23	112	1543.22

(塗照彦「日本帝国主義下の台湾」401ページ 第174表より作成)

金が小規模のものも多く含まれている。それを考慮しなくても、表5(表4より2年早く、著名な合股だけ記入、12年の実際の数字より過小になると考えられる)の民事合股の中小零細企業の合計資本金の半分以上になる。即ち糖業以外の展開は、中小零細資本の資本総額が大資本を凌ぐことになる。この時期からのこの大小資本の逆転現象は、「会社令」でみたように、植民地民族差別政策にも帰因するが、大資本と違って、差別政策に押さえられながらも、多くの台湾人資本が中小資本として存立し、自助努力して、根強く格闘、台頭しはじめたことを伺わせる。保守的な台湾人大資本が停滞しているなかで、他の現地資本の多くが会社令の制限を避け、中小資本として台頭したことがとくに注目

にあたいする。

### 3. 第3期 農産物関連産業発展及び中小資本発展期 (1920年代)

この時期は日本市場の農産物の需要が多く、砂糖以外に、新たに米が重要移輸出品となる。これに関わる台湾人大小資本の様相をみよう。

第一次大戦の戦争景気に刺激されて、1916年頃からの日本国内の投資ブームは台湾をも巻き込み、移出貿易が躍進し、その結果、農産物と地価の高騰もたらされた。土地と結びついている地主或いは中小糖業、農産加工業者が蓄財の機を得た。族系資本もこの景気によって20年代前半までに積極的な投資を展開していった。林本源は1919-1925年までの間に、いろんなかたちで37社に事業を拡大している。辜穎榮も20-30年の間に17社を新設、あるいは改良糖部を合併することによって、発展してきた<sup>16)</sup>。陳中和は土地投資で利益をあげている。五大資本とも金融業を含め、手広く事業を展開している。こうして族系大資本はこの20年代前半までに、好況の時代を迎えた。とりわけ新興族系資本の辜系と顔系は、ますます総督府或は日本資本との結び付きを（辜系は総督府との結び付きが強く、顔系は日本内地財閥三井系及び地場日本資本とも資本関係を結んでいる）深めながら買弁化、従属化していく。しかし、24年以後、物価、地価の下落により、ほとんどの会社の収益は赤字に転じ、族系資本の持続的発展が阻まれた。1923年「府令16号」は一応終結したが、しかしそのかわりに、日本の民法が台湾にも適用されることとなり、この施行によって台湾旧来の祭祀公業が廃止されることとなった<sup>17)</sup>。これは祖先を祭祀するために設定された一種の公共財産であるが、その管理運営は世襲的に族系資本の手に集中していた。その廃止は土地の零細化等をもたらし、土地に付着した財産の零細化にもなるし、大資本にとって大きな打撃となる。特に族系資本の収入の多くの部分は、商業卸と地租に頼っていただけに、打撃が大きかった。だから「会社法」

16) 涂、前掲書、415ページ。

17) 涂、前掲書、426ページを参照。

が終結したにもかかわらず、20年代後半から新規投資において大資本は後退を余儀なくされた。その一方、土地、資産の零細化は、中小、零細資本の成長には促進的に働く意味合いをもっていた。

20年代の経済発展についてみる際、大きな移出商品で、台湾の農地所有に結びつき、零細資本に大きく寄与した商品「米」と農業全体の発展を見落とすわけにはいかない。日本国内の米価高騰で、台湾米の低価格は強い競争力をもった、また、25年の蓬莱米移植の成功は、移出に拍車をかけ、米の生産と精米業が急成長し、その成長は殆ど台湾人零細加工資本によって担われるようになった。この時期の台湾米の日本での消費は、東京を中心とする9府県で、シェアが22-34年間に2%から11%まで急増した<sup>18)</sup>。この時期の糖価の低迷と下落傾向にたいし、米価は急上昇し、それまで農業生産で砂糖によって米が駆逐された状況は、今度は逆に米によって、砂糖が駆逐される番となった。ここで注目すべきは、製糖が日本大資本に押さえられていたのと異なり、米は現地の農民が生産、加工、島内流通まで押さえていたという事実である。この時期に「土壟間」と呼ばれる糶摺り業が簇生してきた。1920年の「工場名簿」では台湾人工場は1686個所を記録しており（29年までの工場名簿はまだ動力と人員規模に関し制限がなく、5人以下、動力を持たない工場も記入したので、29年以降のと比べればこの時の数字はもっと少ないはずである）、1929年には同じく台湾人工場は2485個所、1932年には3000個所を越えている。これらの工場は会社形態をとっていないのがほとんどで<sup>19)</sup>、1911年の「台湾会社摘要」では製茶、製菓、精米など一括しても会社形態をとっているのは38社しかないのと比較すれば、大きく躍進したことがわかる。これらは零細とはいえ、賃労働を用いた生産から流通までの過程を握っている。このような零細資本は土地所有を根拠にして日本資本の浸透を拒みつつ、日本市場を狙って、独自の資本形成を進め、米、砂糖の間で巧みに利潤を狙って植民地体制下において、生存と発展をはかった

18) 矢内原、前掲書、103ページ。

19) 総督府「工場名簿」各年より算出。

表6 1932年新興産業工場数

	パイ缶	紡績業	金属	機械器具	化学	製材木製品	窯業
日本人工場	19	24	68	78	52	47	45
台湾人工場	46	32	68	124	347	112	540

(総督府「工場名簿」総督府殖産局，昭和7年より算出)

のである。「土壘間」の存在は伝統の「郊」商習慣をも彷彿とさせるものである。それは既存の現地商業的農業の発達とも相俟って、植民地下で日本財閥資本による統合に対抗しつつ、台湾経済の一環として独自の存続形態を持ち続けていたといえる。

この時期は、農業、農産物加工業以外に、他の加工業の勃興期でもある。とくに食品加工工業、製茶業、製帽（パナマ帽）などの農産物関連加工業は、殆ど台湾人の手によって生産販売され、その成長過程自体が台湾人中小、零細資本の成長でもあった。またパイナップル缶など日本人によって始められたものも、台湾人のキャッチアップが速く、30年までには、多数の工場を持つようになった。パイナップル缶が二次世界大戦後の輸出工業品として尖兵的な役割をはたしたことはこの時期の基礎なくしては考えられない。それ以外に紡績、金属、機械、化学工業等で台湾人工場が多い。次の表は1932年の工場名簿から集計したものである（表6）。新興産業の多くは20年代に発展してきたもので、中小資本規模であるものと考えられる。台湾人工場の中での台湾人の資本金総額の面では、（上記のような中小零細資本の多くを占める会社形態をとらないものを考察外にしても）会社形態にあるものの資本金総額のうち、中小資本の多い合資、合名会社の比率が高い。株式形態の19%にたいし、合名は76%を超えた<sup>20)</sup>。

二十年代は農業の発展に引きずられて、大資本の不安定成長と後半での停滞に対し、農地に基盤をおいた中小零細資本の発展が対照的であった。そして、その業種は単なる輸入代替に向けるのではなく、自己の基礎に根ざし、植民政

20) 高橋，前掲書，435ページ。



策の現地人に対する制限をさげ、最初から輸出指向製品によって資本形成をし、自らの発展を計った台湾工業化萌芽のこの時期に、現地資本では中小零細資本のほうが主役になった。

#### 4. 第4期 本格的工業化と中小零細企業の発展 (30年代以降)

30年代に入り、特に対中国全面進攻の1937年以後、さらに南進を目指して、台湾において本格的な「南進基地」の建設が展開された。「この際の動向を一言にして道破せば南進日本にとってはあらゆる意味における基地性の獲得である。」<sup>21)</sup>。そのため、従来のバイカルチャー<sup>22)</sup>基地から南進基地への変身のための工業発展が課せられた。総督府は日本資金の導入に力を入れながら、36年日月潭発電所の完成によって<sup>23)</sup>、台湾の安価な電力の利用が可能となり、それに安い工業用地、労働力をあわせて、本格的工業化のインフラ整備が完成され、日本財閥資金による重化学工業の進出が急速に進められた。他方の現地資本側では、台湾人資本は戦間期の統制、規制などで、さらにその発展が難しくなる。また30年代の米、砂糖の価格低下によって、大資本、とくに旧地主族系大資本のその土地所有に結びつく資本蓄積は困難になった。赤字や閉業が続いた。中に例外的に顔系の鉅業資本は重工業の発達によって逆に景気づけられ、日本資本に結びついているため、この時期にも利益をあげていた。この時期の大資本の成長は20年代と比べて、著しい後退をみせた、特に、この時期の日本資本の急成長に比較してみれば、一層その衰退は明らかであった。第2期でみたように、族系企業は既に糖業から後退して、一次大戦後の好景気に乗って、多業種で一時活発な投資活動を展開した。しかし、30年代の本格的工業化において族系大資本の投資は(資本金20万円以上のもの)、かなり低迷していた。31-

21) 台湾経済年報刊行会「1942年台湾経済年報」国際日本協会、昭和17年、4ページ。

22) 台湾においては、砂糖以外に、米という大きな輸出品の存在は、現地資本が機敏に市場に反応することを可能にし、また選別の余地を残す。モノカルチャーよりもバイカルチャーと呼ぶ人がいる。例えば、山本有造氏の主張。

23) 1936年に完成した日月潭発電所は、当時の台湾消費電力より多めに設計した水力発電なので、安価な工業用電力の提供ができる、本格工業化の重要なインフラの一つとなった。

45年の新規投資は林本源3社、林猷堂1社、陳系3社、顔系5社、辜系9社になっている<sup>24)</sup>。このうち後者二系は新興族系資本として日本資本と強くつながっていたから割に勢力を保持していた。そして新興の族系資本が旧地主、商人資本の族系を圧倒するようになった。旧族系資本の新規設立が低迷すると同時に、既存会社の中には日本資本によって乗っ取られ、或いは重役の座から追われた会社もすくなくない。1941年の族系存続会社リストをみれば、林本源系は直系会社が8社（15年から30年までに10社設立）、傍系15社（15-30年27社設立）が存続、陳系はそれぞれ3社と4社になった。（15-30年傍系は8社）<sup>25)</sup>。これらの族系特に旧地主、商人階級の族系資本は後退をみせている。全体の産業における大資本の衰退は表7でも見受けられる。表7で、資本金20-500万までの会社形態をとっている台湾人資本は38年から40年の間に、比率は後退しているが、投資額は（台湾人資本比率×資本総額）わずかにふえる傾向にある、500万円以上の会社のほうは額、比率ともにやや後退した。500万円以上の会社の殆どは族系資本のものであった<sup>26)</sup>。20-500万円の会社に族系以外の会社もたくさん入っている<sup>27)</sup>、どちらが増えているかが判断しにくい、いずれにしても、500万円以上の族系資本を代表とする台湾人大資本の低迷、後退ぶりは明らかであろう。

30年代は本格的工業化の時期で、36年の日月潭発電所の完成により一層の工業化が可能になった。そして「南進基地」建設のため、日本資本が大挙進出し、各種工業が勃興した。その中、台湾人大資本の低迷、衰退に対して、会社形態をとっていない中小零細資本の多い「工場名簿」の中から、中小資本の成長を検出することができる。5人以上の職工と動力使用の台湾人工場、特に精米、製茶、紡績、パイナップル加工、制帽の工場数は雨後の筍のように、数多く出

24) 余, 前掲書, 436ページ, 第196表より。

25) 余, 前掲書, 442ページ, 第200表より。

26) 資本金500万円以上の会社は殆ど族系資本で占められている。表2を参照。

27) 最近の研究では、族系資本以外に、備かだが、零細資本から大資本に成長した「唐榮鉄鋼」の例もある。やまだ あつし「1930年代台湾の台湾人企業家試論」京大『人文学報』, 94年3月。

表7 台湾人所有の株式会社資本金別各年趨勢 (単位:千円)

年次	払込資本金額 20-500万円の会社		払込資本金額 500万円以上の会社	
	全会社資本金総額	台湾人額と比率	全会社資本金総額	台湾人額と比率
1938	72076	27749 (38.5%)	302184	10878 (3.6%)
1939	80588	29253 (36.3%)	325811	10100 (3.1%)
1940	117619	36344 (30.9%)	361810	108544 (3.0%)

(出所:周憲文『台湾経済史』開明書局1980年、546ページの表より作成)

表8 1938年台湾人新興加工工業の成長 (1932年のとの比較)

	紡績業	金属工業	機械工業	化学工業	製材木工業
1932年	32	68	124	374	123
1938年	42	113	219	392	346

(1932, 38年度台湾総督府「工場名簿」より作成)

表9 1938年まで各年代別台湾人創業工場数推移

1910以前	406	1921-1929	4025
1911-1920	843	1929-1938	2017

(出所:各年工場名簿及び木村光彦「植民地下台湾、朝鮮民族工業」名古屋学院大学産業科学研究所 discussion paper, no. 3, 1981年9月16, 18ページより算出作成)

現したことがわかる(表8, 9)。同表でとり上げられた新興産業は当時最大の成長産業<sup>28)</sup>であり、それに中小規模中心の当時の工場数の95%の経営主体は台湾人によるものである<sup>29)</sup>。中小資本の工場において台湾人の企業は顕著な成長をみせていた。40年代までには台湾人中小企業の安定成長が大資本の衰退と対照的になっていたことがわかる。

以上40年までの台湾人産業資本の変容、大資本と中小零細資本の消長をみてきたが、総じて言えば、植民地体制下、台湾人が発達した商業社会と現地資本の土地との深い結びつきによって、早熟の日本資本の浸透を拒みつつ、抵抗、

28) 周憲文『台湾経済史』541ページの図より、31年と41年の金属、機械、化学工業の増加はそれぞれ6.8%、2%、5%増になる、変わりに砂糖を中心とする食品工業は16%減となった。

29) 高橋、前掲書、438ページ。

再編或いは成長、さまざまな展開をしていくその過程において、大資本と中小資本は違った様相を呈していた。即ち、大資本は初期の温存された転換成立期をへて、一時的な成長展開を見せが、中後期には後退或いは従属への道筋を辿っていったが、中小零細資本は固有の地盤を以て、抵抗、小規模で順応し独自の自己資本形成或いは周辺的成長をしつづけた。植民地経済体制下、総督府の独裁的開発と「インフラ」整備は一般的に近代的工業化促進の役割をもったというより、むしろ台湾人を差別した上での開発のためであった。その中で台湾人中小資本が自らの自立成長を可能にしたのは、彼ら自身の絶え間ない自助努力と台湾が持つ天恵的な条件、台湾人の商品経済への機敏な対応、それに蓄積していた資力を持っていたことが決定的な内在要因であった。また植民地期における世界経済変動の幾つかの契機が台湾にとって、経済・産業発展の絶好のチャンスにもなった。現地台湾人資本がこのような内外条件に対応し、政治上の差別、不利なハンデに耐えながらも、経済地位の確保と自己成長を根強く、少しずつではあるが、遂げていったことが評価されるべきだと思う。特に植民地差別体制下の中小資本の自助努力とキャッチアップの経験は二次大戦後の台湾経済の発展に大きな意味をもったと考えられる。

### III むすびに代えて

本稿は台湾人資本を相対的に大小に分けて検証してきたが、マクロ的な視点でみるので、個別の企業の具体的な行動や、変化についての分析は不足している。また大小資本間の交流及び企業の地位の上下移動も重要な課題であるが、本稿はまず全体の趨勢変化とその共通した特質の解明に努めた。

以上の4期を通じて見てきたように、台湾人大小資本の消長は、大資本の場合、不安定成長から停滞をへて、やがて衰退の一途を辿る経緯がみられる。それに対して、中小零細資本は固有な基盤をもって、「会社令」に対応する小規模で会社組織でないさまざまな独自の資本形態で、積極的に近代産業、輸出産業に参入し、近代工業技術・管理でキャッチアップして、植民差別に耐えなが

ら、時勢に機敏に対応し、着実な成長を遂げていたことがわかった。

台湾人大小資本成長の逆転変化は、むしろ植民当局からの外圧によるものである。総督府による台湾人資本、特に大資本の成長に対する制限が大きい。大資本の保守的性格、例えば総督府との結びつきや、総督府の政策変化に影響されやすい土地（地租）、商業（卸業）に蓄積基盤をおくことなどで、自らの展開を制限した。これにたいして、総督府に結びつかない多くの台湾人は制限された大企業、主幹産業以外の特に農産加工、輸出加工業で、小規模で機敏に対応し、経済的な独立性を守りながら、資本蓄積を全期間を通じて確実に発展させてきた。と同時に人格上、経済上の独立のための「小型志向」、周辺産業で自らの活路を求める「輸出志向」の性格も形成しつつあった。中小資本成長を可能にした基礎は、旧来の現地資本が持った固有の土地関係、人間関係の存在、さらに金融の面では、広範に存在した民間金融であった。このような固有な基盤による基礎力と対応力の存在は、中小零細資本の大資本と違う強みであると思われる。

さらに言えば戦後の台湾の工業化の成功には、まさに戦前蓄積してきた中小零細資本の戦後の活躍の意味が大きいと言えよう。それは、なによりも戦後初期の50年代の輸入代替期における製造業品の国内生産代替と輸出外貨稼得の両面において、30年代から形成してきた中小企業の果たした役割が重要であったことに示されている。まず国内生産による輸入代替の状況は表10のとおりである。1937年と比べて、国内自給率は37%も上昇してきた。その内、木材、紙、印刷、皮は民間中小企業が殆どを占めている。化学、機械、金属、紡績なども表8からも判るように、民間中小企業が多数入っている。そして60年代後半には中小企業が集中し生産している消費財が輸出に転化し始めた。

輸入代替するための外貨稼ぎに貢献したのも、戦後初期の輸出重要品の政府輸出の砂糖、米に加えて、パイナップル缶、茶などまさに30年代にできた台湾人中小企業によるものであった。例えば、1958年の総輸出額をみれば、糖51%、米17%の残りは、茶4%、パイナップル中心の缶詰21%その他の工業品7%に

表10 非食用製造業重要部門国内生産対総需要比 単位： %

	紡績	金属	機械	化学	木材	紙	皮及ゴム	印刷	その他	合計
1937年	35	66	66	37	43	34	37	63	27	40
1954年	94	63	43	59	92	86	72	96	66	77

(「台湾工業化之研究」台湾研究叢書第117種，台銀経研室編，40ページ表4-2より)

なっていた<sup>30)</sup>。農産加工品輸出で外貨を稼ぎ，その資本蓄積で新たな産業へ展開した中小資本は少なくない<sup>31)</sup>。かくして戦後初期から中小資本の存在には大きな意味があった。

植民地時代の制限に対応するために形成した小型指向，輸出加工指向などの性格を持つ台湾人資本は戦後の経済発展とともに成長してきた。そしてその原型は植民地時代に求められるかもしれない。現地資本の外資の圧力（或いは牽引力）への対応力や，キャッチアップ能力，或いは中小企業の大量存在による所得格差の縮小など，現代開発経済学が問題とする内的発展要因の視点から，改めて植民地下における台湾人中小零細資本の自助努力やその存在意義を再考する必要があるだろう。

30) 糖，茶，パイ缶の比率は「台湾の食品工業」(第一冊 台銀経研室編，1966年)の18ページ，60ページ，86ページ各表より算出。米の比率は「台湾農工部門間之資本流通」(李登輝，1972年，台銀経研編)の89ページ58表より。

31) 例えば『台湾の獅子』(吳火獅，1992年，講談社，日本語版)の新光グループの成長過程が一つの典型である。